



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-128

(2025.1.17)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 井上 有弘

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (40) 業種別にみた設備資金の動向

— 不動産業中心も幅広い業種で増勢に —

ポイント

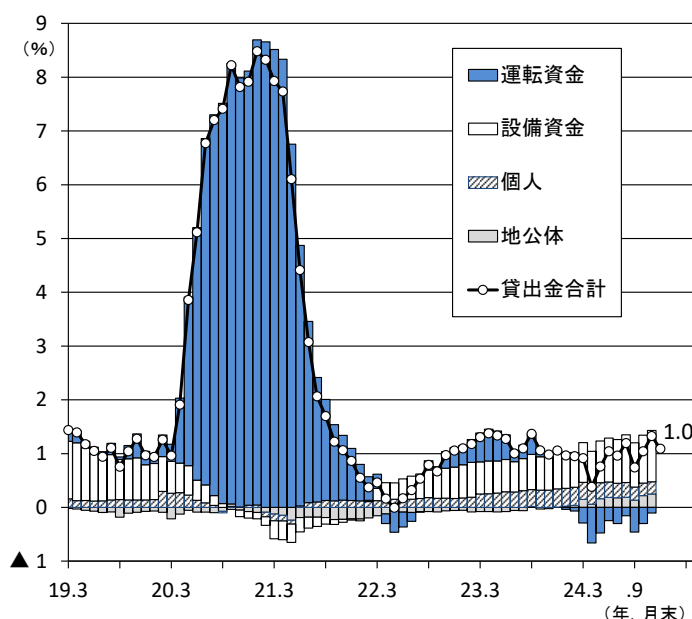
- 2024年12月末の信用金庫業界の貸出金残高は、前年同月比で1.0%増、81.4兆円となり、過去最高額を更新した。主因は、企業向け設備資金が比較的堅調なことにある。
- 設備資金については、全20業種のうち17業種で前年同月比プラスであり、業種別にみても総じて堅調である。なかでも不動産業は、企業向け貸出に対する寄与が大きい。
- 経済正常化やインバウンド需要の復活、人手不足やDX推進などを背景に、宿泊業などコロナ禍で打撃を受けた業種にも設備投資の裾野が広がっていることが窺える。

1. 貸出先別貸出金の動向

2024年12月末の全254信用金庫の貸出金残高の合計は、前年同月比で1.0%増、81.4兆円となり、過去最高額を更新した。貸出金の増減率は、コロナ禍での急上昇の後、足元では1%前後の伸びを続けている。

貸出先別に把握できる24年11月末までのデータについて、貸出金合計の増減率を貸出先別に寄与度分解すると、運転資金と設備資金では異なる動きをしている(図表1)。コロナ禍で急増した企業向け運転資金は、23年度中頃からいわゆるゼロゼロ融資(実質無利子・無担保の制度融資)の返済が進んだことからマイナスの寄与で推移している。一方で、企業向けの設備資金は、比較的堅調であり、徐々に寄与度を高めて貸出金増加の主因となっている。個人向け貸出は、住宅ローンが鈍化しているのに対して経済正常化後の消費性ローンの回復から、一定のプラスの寄与を続けている。地方公共団体向け貸出は、残高構成比は低いものの24年度に入って増加基調を強めている。

(図表1) 貸出先別貸出金の動向(前年同月比増減率の寄与度分解)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 設備資金の動向

次に、企業向け設備資金について、業種別に把握できる24年9月末の動向を確認する(図表2)。

設備資金については、全20業種のうち17業種で前年同月比プラスであり、業種別にみても総じて堅調である。なかでも不動産業は、企業向け貸出金残高の27%を占め、同2.5%増と比較的高い伸びであるため、企業向け貸出に対する寄与率が100%を上回っている。このほか、建設業、その他のサービス、医療・福祉、製造業で寄与率が10%を上回った。

(図表2) 企業向け貸出金の動向 (2024年9月末)

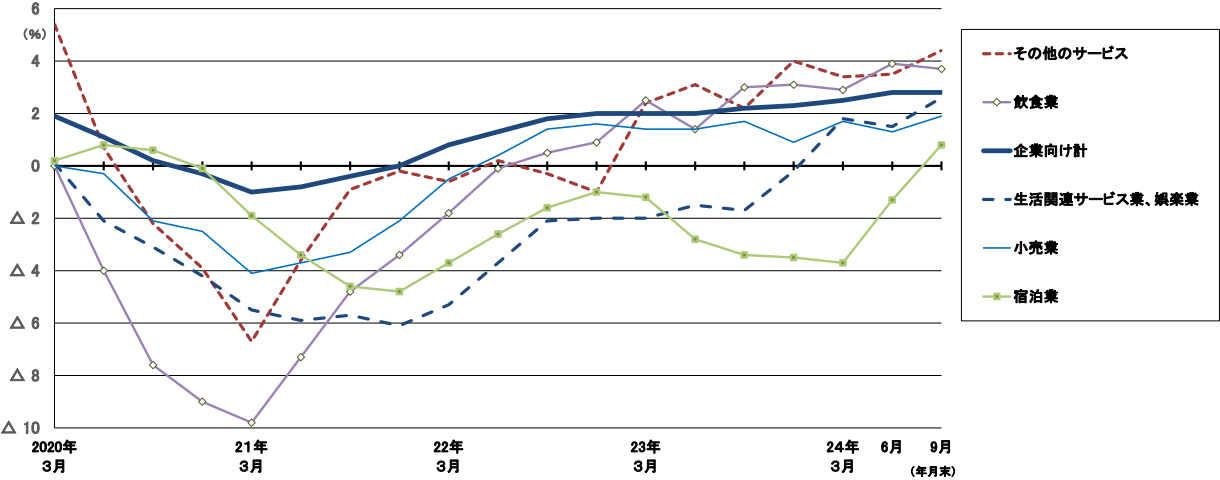
	貸出金				うち設備資金			
	残高	構成比	増減率	寄与率	残高	構成比	増減率	寄与率
製造業	66,176	12.0	△ 2.9	△ 68.4	13,963	2.5	2.1	10.0
農業、林業	1,632	0.2	0.1	0.0	580	0.1	△ 2.2	△ 0.4
漁業	459	0.0	0.3	0.0	100	0.0	3.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	489	0.0	△ 2.2	△ 0.3	100	0.0	△ 1.7	0.0
建設業	69,262	12.6	△ 0.3	△ 8.1	13,614	2.4	5.8	25.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,464	0.6	△ 0.9	△ 1.1	2,759	0.5	△ 2.8	△ 2.8
情報通信業	4,377	0.7	△ 0.4	△ 0.6	552	0.1	5.5	1.0
運輸業、郵便業	18,428	3.3	△ 1.3	△ 8.5	5,921	1.0	4.8	9.4
卸売業	33,340	6.0	△ 1.9	△ 23.2	4,982	0.9	5.3	8.7
小売業	31,034	5.6	△ 1.6	△ 17.6	6,639	1.2	1.9	4.2
金融業、保険業	32,960	6.0	8.4	88.2	744	0.1	7.0	1.6
不動産業	187,746	34.3	2.3	146.8	147,775	27.0	2.5	126.1
物品賃貸業	3,332	0.6	3.7	4.1	576	0.1	5.0	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	6,916	1.2	△ 0.1	△ 0.3	2,023	0.3	7.0	4.5
宿泊業	6,248	1.1	△ 0.9	△ 1.9	3,680	0.6	0.8	1.0
飲食業	12,704	2.3	△ 3.3	△ 14.9	4,245	0.7	3.7	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	12,823	2.3	△ 2.1	△ 9.7	4,899	0.8	2.6	4.3
教育、学習支援業	3,735	0.6	2.5	3.1	2,263	0.4	3.1	2.3
医療・福祉	24,223	4.4	1.1	9.2	14,787	2.7	2.0	10.1
その他のサービス	27,877	5.0	0.3	3.3	9,391	1.7	4.4	13.8
企業向け計	547,308	100.0	0.5	100.0	239,655	43.7	2.8	226.9

(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 増減率は前年同月比。寄与率は、企業向け計の増加額に対する各業種の増減額の割合

3. コロナ禍の影響が大きかった業種の動向

設備資金について、コロナ禍の影響が大きかった業種向け残高の動きをみると、宿泊業向けがコロナ収束後で初めてプラスとなった。このほか、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、小売業など、コロナ禍で打撃を受けた業種も足元でプラスに転じている(図表3)。

(図表3) コロナ禍の影響が大きかった業種の動向(設備資金残高の前年同月比増減率)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

このように、設備資金については、なお不動産業の寄与が大きいものの、業種の広がりを伴って残高が拡大している。経済正常化やインバウンド需要の復活、人手不足やDX推進などを背景に、信用金庫の取引先においても設備投資の裾野が広がっていることが窺える。

以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。